



平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 臼見 隆行

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	42,834	29.5	3,419	—	3,978	—	3,340	—
25年6月期第1四半期	33,075	△44.6	△282	—	△1,038	—	△1,537	—

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 4,201百万円 (—%) 25年6月期第1四半期 △1,681百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	65.03	43.75
25年6月期第1四半期	△33.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第1四半期	239,406	63,555	24.8
25年6月期	243,289	59,436	22.7

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 59,293百万円 25年6月期 55,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	0.00	0.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年6月期の配当予想額は、未定であります。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	16.8	5,500	535.8	5,000	711.7	4,500	—	85.87
通期	180,000	10.2	9,000	47.2	7,000	11.7	5,000	—	90.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期1Q	49,355,938 株	25年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	26年6月期1Q	9,260 株	25年6月期	9,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期1Q	49,346,678 株	25年6月期1Q	49,346,719 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	—	—	0.00	0.00
26年6月期	—	—	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	350,000.00	350,000.00

(注) 平成26年6月期期末配当金は、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円と平成26年6月期の配当額525百万円とを合わせた総額1,050百万円の優先配当を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成25年6月期 第1四半期	平成26年6月期 第1四半期	前年同四半期比 (増減率)
受注高	42,024	37,411	△11.0%
売上高	33,075	42,834	29.5%
営業利益	△282	3,419	—
経常利益	△1,038	3,978	—
四半期純利益	△1,537	3,340	—

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや各種経済政策の効果により、個人消費に続き、非製造業を中心とした企業が設備投資に動き出すなど、景気回復の裾野が広がってまいりました。米国では、財政問題への対応等の不安が懸念されているものの、緩やかな回復傾向で推移いたしました。欧州では、一部の国々で持ち直しの動きが見られ、景気は下げ止まってまいりました。中国では、生産の伸びがやや上昇しているものの、景気拡大のテンポは依然として緩やかなまま推移いたしました。

当社グループをとりまくエレクトロニクス市場では、テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ関連の設備投資が停滞いたしました。スマートフォン、タブレットPC市場は、堅調に推移したものの、中小型フラットパネル関連の設備投資は慎重な動きがみられました。半導体市場では、主要デバイスメーカーが調整局面からの回復をみせ、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリやロジックなどの設備投資が再開いたしました。自動車市場では、エコカー関連の販売が好調であることから、エレクトロニクス部品をはじめとする自動車部品向けの設備投資が堅調でした。

このような状況において、事業構造改革を引き続き推進することで、グループ全体の固定費の圧縮、経費削減、生産コストの削減などを図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は374億11百万円(前年同四半期比46億13百万円(11.0%)減)となりましたが、売上高は428億34百万円(同97億60百万円(29.5%)増)となりました。損益につきましては、営業利益は34億19百万円(前年同四半期は2億82百万円の営業損失)、経常利益は39億78百万円(同10億38百万円の経常損失)となり、四半期純利益につきましては、33億40百万円(同15億37百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループでは、引き続き、エレクトロニクス産業の特徴である設備投資の大きな波にも耐えられるような筋肉質の会社にするため、「事業構造改革プラン」を着実に実行するとともに、その指針となる「中期経営計画」の達成に努めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成25年6月期 第1四半期	平成26年6月期 第1四半期	前年同四半期比 (増減率)
受注高	33,628	28,482	△15.3%
売上高	24,883	35,099	41.1%
営業利益	△4	2,852	—

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD関連では、売上高は、中国、日本、韓国向けに中小型液晶ディスプレイ製造装置、中国向けに大型液晶ディスプレイ製造装置や有機EL製造装置などが寄与し、前年同四半期比で増加いたしました。受注高は、日本向けに中小型液晶ディスプレイ製造装置や中国向けに大型液晶ディスプレイ製造装置の受注をいたしました。前年同四半期比で減少いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置及び自然酸化膜除去装置、電子部品関連では、パワーデバイス、LED製造装置やモバイル機器向け高機能デバイス製造装置の受注があり前年同四半期比で増加いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、分析装置が好調なことに加え、自動車関連の設備投資が堅調に推移したことで、真空ポンプや計測器の受注・売上が堅調に推移し、加えて、医療機器関連や実装関連向けの小型真空ポンプも好調でした。また、液晶ディスプレイ製造装置用クライオポンプの売上が堅調に推移するなど、前年同四半期比で増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、主に自動車部品製造用真空熱処理炉や医薬品用真空凍結乾燥装置などが寄与し、受注高が前年同四半期比で増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は284億82百万円、受注残高は545億89百万円、売上高は350億99百万円となり、28億52百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成25年6月期 第1四半期	平成26年6月期 第1四半期	前年同四半期比 (増減率)
受注高	8,396	8,929	6.4%
売上高	8,191	7,736	△5.6%
営業利益	△315	586	—

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

スパッタリングターゲット関連では、主に日本、韓国などの主要パネルメーカーから液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注いたしましたが、前年同四半期比で減少いたしました。

(その他)

制御システム関連では、韓国向け受注が堅調でしたが、中国向け案件が引き続き低迷いたしました。分析機器関連では、国内の国の研究機関を中心に受注・売上が好調でした。また、マスクブランクス事業は、半導体関連の海外向けを中心に、スマートフォンやタブレットPC用中小型マスクブランクス受注・売上が堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は89億29百万円、受注残高は123億88百万円、売上高は77億36百万円となり、5億86百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、38億83百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が66億17百万円減少したこと、一方で、現金及び預金が16億27百万円増加したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、80億2百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が12億2百万円減少したこと、前受金が30億8百万円減少したこと、長期借入金が29億59百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、41億19百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が33億40百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が6億35百万円増加したことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、前受金の減少などのマイナス要因により、70億44百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、12億51百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の減少などにより、45億43百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、14億14百万円増加し、456億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ（FPD）業界では、大型テレビ市場の低迷が続く、大型液晶ディスプレイの設備投資は慎重な動きが続いています。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の高まりにともない、高精細中小型液晶ディスプレイの設備投資が継続すると予想されています。半導体業界では、スマートフォン関連が好調を維持し、メモリやロジックなどの設備投資が継続されると予想されています。エネルギー・環境関連では、エコカーをはじめとする自動車関連ビジネスや医薬関連などの設備投資も堅調に推移するなど中長期的な成長が期待されています。

このような状況において、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、事業構造改革を強力に推進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,603	46,230
受取手形及び売掛金	59,525	52,908
商品及び製品	4,740	4,009
仕掛品	28,548	29,283
原材料及び貯蔵品	10,640	10,673
繰延税金資産	1,471	1,772
その他	4,606	5,813
貸倒引当金	△564	△164
流動資産合計	153,569	150,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,093	40,597
機械装置及び運搬具（純額）	16,369	15,650
工具、器具及び備品（純額）	1,723	1,645
土地	9,513	9,513
リース資産（純額）	545	502
建設仮勘定	2,565	2,835
有形固定資産合計	71,808	70,742
無形固定資産		
のれん	89	79
リース資産	150	140
ソフトウェア	1,437	1,362
その他	3,703	3,776
無形固定資産合計	5,379	5,357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882	3,948
差入保証金	1,804	1,784
繰延税金資産	2,204	2,247
その他	4,722	4,868
貸倒引当金	△78	△63
投資その他の資産合計	12,534	12,784
固定資産合計	89,720	88,883
資産合計	243,289	239,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,651	29,692
短期借入金	82,750	81,547
リース債務	653	511
未払法人税等	776	792
前受金	13,872	10,863
繰延税金負債	170	24
賞与引当金	1,051	1,971
役員賞与引当金	235	74
製品保証引当金	1,864	1,822
受注損失引当金	3,261	2,730
その他	10,778	9,070
流動負債合計	144,061	139,097
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	23,358	20,399
リース債務	759	693
繰延税金負債	1,431	1,679
退職給付引当金	12,057	11,916
役員退職慰労引当金	786	750
資産除去債務	337	338
その他	1,044	958
固定負債合計	39,792	36,754
負債合計	183,853	175,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	37,100	37,100
利益剰余金	△2,966	374
自己株式	△10	△10
株主資本合計	54,998	58,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	402
為替換算調整勘定	△13	553
その他の包括利益累計額合計	320	955
少数株主持分	4,119	4,262
純資産合計	59,436	63,555
負債純資産合計	243,289	239,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	33,075	42,834
売上原価	25,585	32,228
売上総利益	7,489	10,606
販売費及び一般管理費	7,771	7,187
営業利益又は営業損失(△)	△282	3,419
営業外収益		
受取利息	39	24
受取配当金	72	164
受取手数料	13	10
受取賃貸料	31	78
スクラップ売却益	26	516
その他	188	285
営業外収益合計	369	1,078
営業外費用		
支払利息	391	349
持分法による投資損失	9	21
シンジケートローン手数料	368	—
その他	356	149
営業外費用合計	1,125	520
経常利益又は経常損失(△)	△1,038	3,978
特別利益		
固定資産売却益	72	—
特別利益合計	72	—
特別損失		
投資有価証券評価損	58	—
関係会社株式売却損	45	—
特別損失合計	103	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,069	3,978
法人税、住民税及び事業税	842	709
法人税等調整額	△447	△259
法人税等合計	395	450
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,463	3,528
少数株主利益	74	187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,537	3,340

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,463	3,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	71
為替換算調整勘定	△149	593
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	9
その他の包括利益合計	△218	673
四半期包括利益	△1,681	4,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,734	3,976
少数株主に係る四半期包括利益	53	225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,069	3,978
減価償却費	1,877	1,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△441	△415
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,259	920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△63	△148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99	△35
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	△47
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△272	△535
受取利息及び受取配当金	△111	△188
支払利息	391	349
売上債権の増減額(△は増加)	5,781	7,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△931	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,614	736
前受金の増減額(△は減少)	2,844	△3,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,138	△340
その他	1,449	△2,223
小計	6,864	8,076
利息及び配当金の受取額	111	185
利息の支払額	△363	△342
特別退職金の支払額	△4,855	—
法人税等の支払額	△1,108	△875
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	7,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△336
定期預金の払戻による収入	51	126
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,640	△1,001
関係会社株式の取得による支出	△103	—
その他	66	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,612	19
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	3
長期借入金の返済による支出	△5,004	△4,282
株式の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△0	△0
その他	△1,068	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,541	△4,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,464	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	28,180	44,204
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,819	45,618

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,883	8,191	33,075	—	33,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	676	406	1,083	(1,083)	—
計	25,560	8,597	34,157	(1,083)	33,075
セグメント損失(△)	△4	△315	△319	37	△282

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,099	7,736	42,834	—	42,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	235	719	(719)	—
計	35,582	7,971	43,553	(719)	42,834
セグメント利益	2,852	586	3,438	△19	3,419

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社株式の一部売却

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、連結子会社である日本リライアンス株式会社の一部株式を株式会社高岳製作所に売却することを決議し、同日付で株式会社高岳製作所との間で株式譲渡契約を締結いたしました。株式の売却実効日は平成25年11月29日を予定しております。

売却に伴い、日本リライアンス株式会社、株式会社RAS及びULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. は当社の連結範囲から除外となり、いずれも持分法適用の関連会社となります。

1. 売却の理由

日本リライアンス株式会社は、各種制御盤等の産業機械用駆動装置の製造・販売を行ってまいりましたが、当社が進める「事業構造改革プラン」及び「中期経営計画」に基づく事業構造改革の一環として、当社の真空技術の中核としたコア事業と日本リライアンスの事業の位置付けを慎重に検討した結果、株式を売却することが望ましいと判断いたしました。

2. 売却する子会社（日本リライアンス株式会社）の概要

(1) 名称	日本リライアンス株式会社
(2) 事業内容	産業機械用駆動装置の製造・販売
(3) 株主及び持分比率	株式会社アルバック 100%
(4) 当社との取引内容	当社及び当社子会社は、当該会社各種制御盤等の製品を購入しております。また、グループ経営における経営指導料を徴収しております。

3. 上記2に伴い異動する子会社（株式会社RAS）の概要

(1) 名称	株式会社RAS
(2) 事業内容	産業機械用駆動装置の販売・カスタマーサポート
(3) 株主及び持分比率	日本リライアンス株式会社 100%
(4) 当社との取引内容	該当事項はありません。

4. 上記2に伴い異動する子会社（ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.）の概要

(1) 名称	ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.
(2) 事業内容	台湾における制御盤及び自動制御駆動装置の製造・販売
(3) 株主及び持分比率	株式会社アルバック 40% 永嘉國際開發股份有限公司 40% 日本リライアンス株式会社 15% 日真制御株式会社 5%
(4) 当社との取引内容	当社及び当社子会社は、当該会社各種制御盤等の製品を購入しております。

5. 売却の相手先の概要

(1) 名称	株式会社高岳製作所
(2) 事業内容	電気機械器具その他の機械器具、工具及びその部品の製造、加工、修理及び販売等

6. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売却前の所有株式数	600,000株（持分比率：100%）
(2) 売却株式数	480,000株（持分比率：80%）
(3) 売却価額（売却益）	1,635百万円（約900百万円）
(4) 売却後の所有株式数	120,000株（持分比率：20%）

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	36,434	141.4
真空応用事業	7,749	94.2
合計	44,183	130.0

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	28,482	84.7	54,589	87.1
真空応用事業	8,929	106.4	12,388	122.4
合計	37,411	89.0	66,976	92.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
真空機器事業	35,099	141.1
真空応用事業	7,736	94.4
合計	42,834	129.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD及びPV製造装置	18,908	53.9
半導体及び電子部品製造装置	4,738	13.5
コンポーネント	6,103	17.4
一般産業用装置	5,349	15.2
計	35,099	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料	3,524	45.5
その他	4,212	54.5
計	7,736	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。